

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 サービス価格の上昇がCPIを押し上げ(05年2月消費者物価) 発表日: 05年3月23日(水)
 ~インフレ圧力の川上から川下への波及は限定的~ (No.U1-193)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者物価 (Consumer Price Index)

消費者物価		消費者物価 (Consumer Price Index)										
		コア		エネルギー	飲食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア	
04/02	+0.3	(+1.7)	+0.2	(+1.2)	+2.1	+0.3	+0.2	0.1	+0.7	+0.6	+0.1	+0.1
04/03	+0.4	(+1.7)	+0.3	(+1.6)	+2.2	+0.2	+0.3	+0.8	+1.3	+0.5	+0.1	+0.4
04/04	+0.2	(+2.3)	+0.2	(+1.8)	+0.3	+0.2	+0.3	0.1	+0.0	+0.3	+0.0	+0.3
04/05	+0.6	(+3.1)	+0.2	(+1.7)	+4.3	+0.7	+0.3	+0.3	+1.8	+0.3	+0.1	+0.2
04/06	+0.3	(+3.3)	+0.2	(+1.9)	+1.7	+0.2	+0.3	0.1	+0.5	+0.3	0.1	+0.2
04/07	0.1	(+3.0)	+0.1	(+1.8)	2.4	+0.3	+0.3	0.5	1.1	+0.3	0.2	+0.3
04/08	+0.1	(+2.7)	+0.1	(+1.7)	0.3	+0.0	+0.1	0.3	0.3	+0.3	0.1	+0.1
04/09	+0.2	(+2.5)	+0.3	(+2.0)	0.3	+0.0	+0.3	+0.0	+0.2	+0.3	+0.3	+0.3
04/10	+0.6	(+3.2)	+0.2	(+2.0)	+4.0	+0.5	+0.2	+0.0	+2.1	+0.4	+0.2	+0.2
04/11	+0.3	(+3.5)	+0.2	(+2.2)	+1.0	+0.3	+0.3	+0.2	+0.2	+0.3	+0.1	+0.2
04/12	+0.0	(+3.3)	+0.2	(+2.2)	1.3	+0.0	+0.2	0.4	0.7	+0.3	+0.0	+0.2
05/01	+0.1	(+3.0)	+0.2	(+2.3)	1.1	+0.1	+0.1	+0.3	0.2	+0.4	+0.3	+0.2
05/02	+0.4	(+3.0)	+0.3	(+2.4)	+2.0	+0.1	+0.4	0.2	+0.8	+0.6	+0.0	+0.3

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比 (季調済)。

総合が前月比 +0.4%、コアが同 +0.3%

2005年2月の消費者物価(総合)は、エネルギー価格の上昇により前月比+0.4%と市場予想の同+0.3%を上回った。エネルギー価格は、ガス・電力が同+0.8%と加速し、ガソリン価格が同+32%(21%)とプラスに転じたため、同+20%のプラスとなった。一方、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、医療費等サービス価格の上昇により同+0.3%と市場予想の同+0.2%を若干上回った。

昨日のFOMC声明文でインフレ圧力の強まりが指摘されたことから、生産者段階での価格上昇の消費者物価への波及が懸念されていた。このような中で2月のコアが市場予想を上回ったものの、細かくみれば前月比+0.25%にとどまっている。さらに、景気情勢とはあまり関係のない医療費、教育費の上昇によって、サービス価格の伸びが高まりコア物価が押し上げられた。価格転嫁の影響がでる商品コアは、2月に前月比横這いとなっていることから、消費者段階への波及は限定的なものにとどまっているとみられる。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも、商品コアが+14%(前月+19%)に鈍化し、サービスコアが+25%(同+25%)と3ヵ月連続で同率の低い伸びにとどまっており、消費者物価コアはFOMC声明文で指摘されたように落ち着いた状態にあると判断される。

連鎖CPIコアは、前年比+2.0%

前年比での各種消費者物価をみると、総合が+3.0%(1月+3.0%)と前月と変わらずとなった。一方、コアは+2.4%(同+2.3%)と伸びが小幅高まった。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアでは、+2.0%(同+1.9%)と小幅上昇したが、上方バイアスがかかっている通常のコア指数よりも0.4%程度低い伸びにとどまっている。さらに、連鎖指数よりも実態を示し、FRBが物価動向をみる指標として重視している個人消費コアデフレーターは1月に+1.6%と連鎖指数よりも0.4%程度低い伸びにとどまっており安定している。2月の個人消費コアデフレーターは連鎖指数から

推測すると+1.6%前後の伸びが見込まれる。このように、より信頼度の高い消費者物価統計の上昇率はF R Bが物価の安定と考えている前年比+1~+2%のレンジ内で推移している。

**エネルギー・食品
を除く商品価格
(コア)は前月比
+0.0%に鈍化**

財・サービス別では、エネルギーを除く商品価格(コア)は前月比+0.0%(1月同+0.3%)と横ばいにとどまった。自動車では、中古車・トラックが同+0.1%(同+0.1%)と前月と変わらずとなり、販売促進のためインセンティブが拡大された新車が同+0.1%(同+0.7%)に鈍化したため、全体でも同+0.1%(同+0.4%)に鈍化した。タバコも同+0.4%(同+1.9%)と鈍化した。加えて、アパレルが同-0.2%(同+0.3%)とマイナスに転じた。

エネルギーを除くサービス価格(コア)は、前月比+0.3%(1月同+0.2%)と5ヵ月ぶりに前月から伸びが加速した。ウェートの大きい帰属家賃が同+0.2%(同+0.3%)、賃貸料が同+0.2%(同+0.3%)と前月から鈍化した一方、医療費が同+0.6%(同+0.4%)、教育費が同+0.5%(同+0.3%)、テレホンサービスが同+0.3%(同0.0%)と加速した。加えて、ホテルなどの宿泊費が同+1.1%(同-0.7%)、公共交通が同0.0%(同-0.8%)とプラスに転じた。

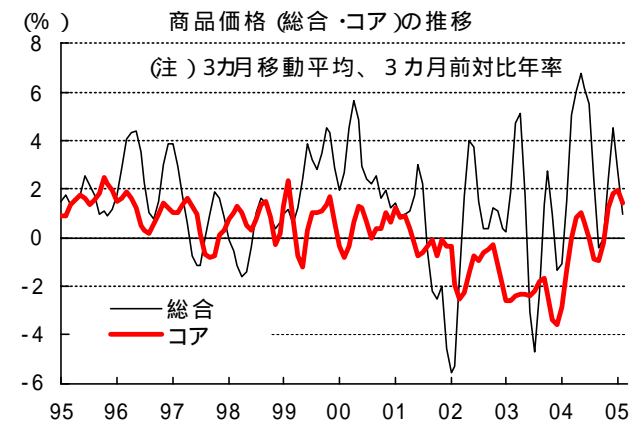
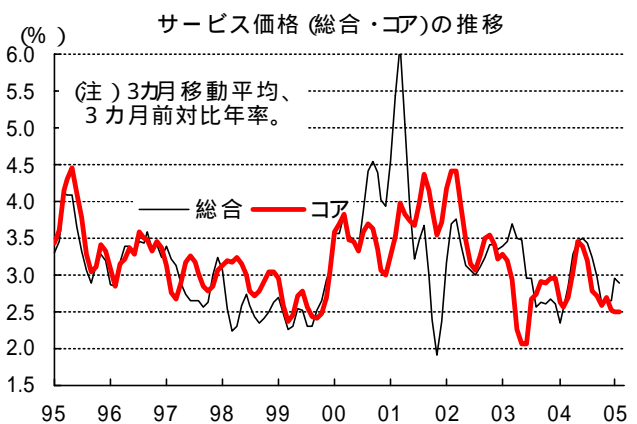
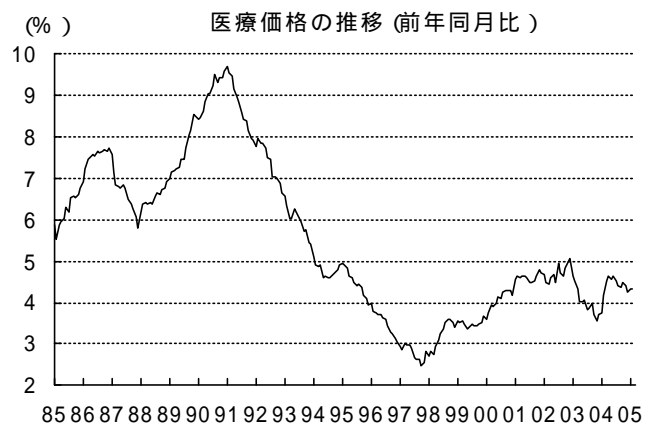
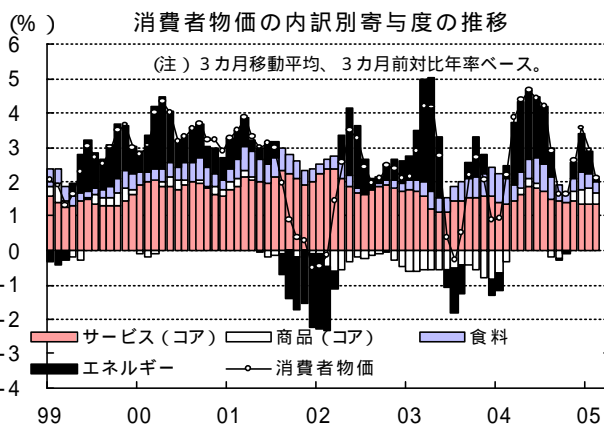
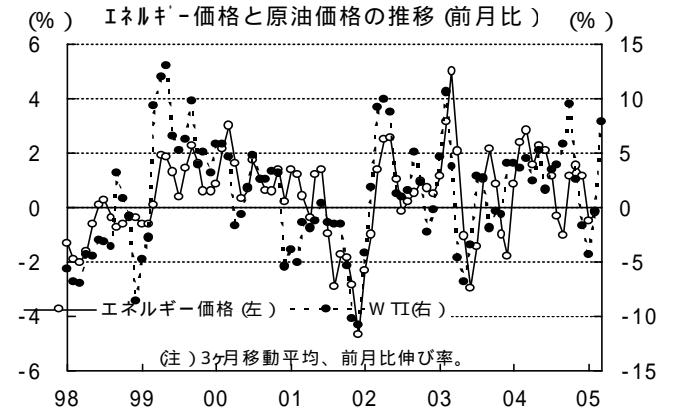
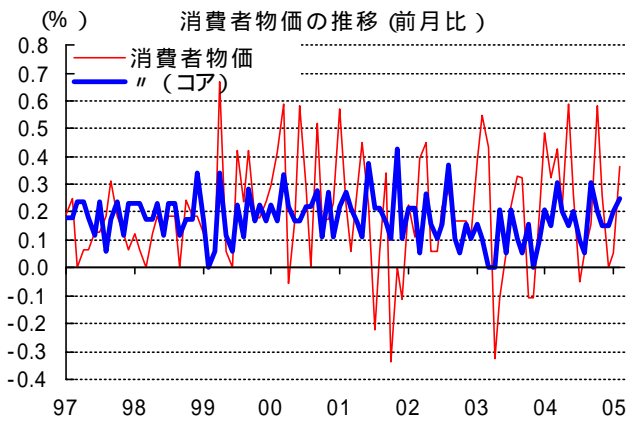
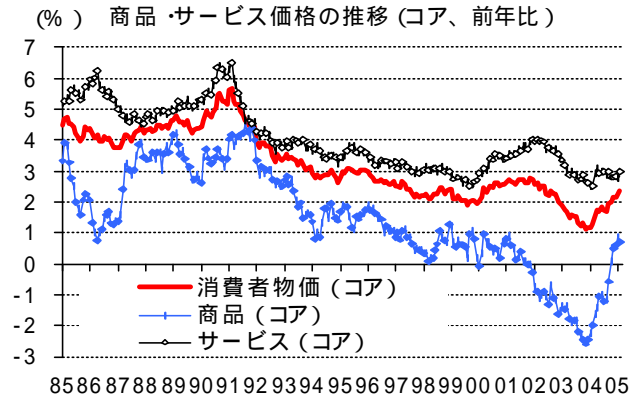
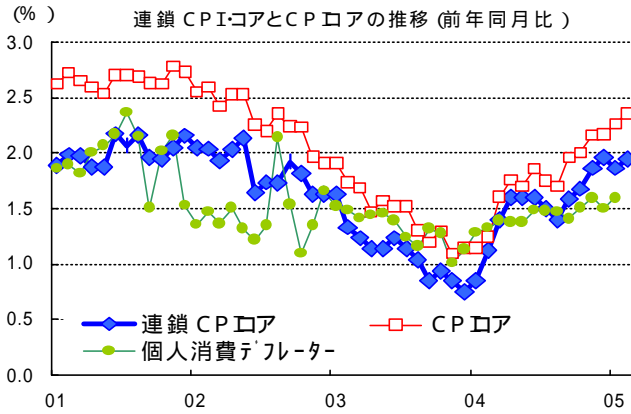
**川中の生産者物価
(最終財)コアは
上昇傾向に**

今後に関しては、川上でのインフレ圧力を示す原材料(コア)が2月に-33%(1月+144%)と下落していること、中間財(コア)に2ヵ月程度先行する仕入値割指数(ISM製造業景気指数)が2004年4月をピークに低下傾向を辿っていることから、川上段階でのインフレ圧力はピーク時から徐々に弱まっている。しかし、商品・原油価格が足元で再び上昇ペースを速めている。背景としては、先進国経済に持ち直しの兆しがみられること、中国等の経済規模が大きい国が非効率な経済構造のまま高成長を続けていること、米国でのドライブシーズンを前に在庫水準が低いことなど世界的な原油需要の拡大に供給力が追いついていないとの見方が強まった。このような見方に基づき、投機的な資金が市場に流入したことが挙げられる。今後も世界的な景気拡大ペースの加速に伴う供給不足懸念や、過剰な流動性を背景にエネルギー価格の上昇が持続する可能性が高く、商品価格も高止まりする可能性がある。このため、原材料価格(コア)も再び上昇に転じると見込まれ、生産者物価(最終財)も現状程度の上昇が続く可能性が高い。

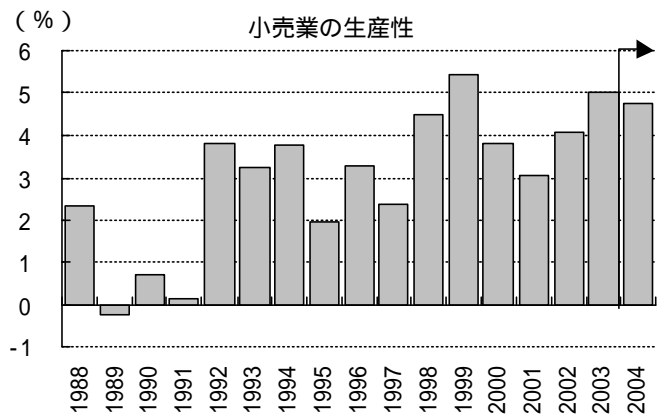
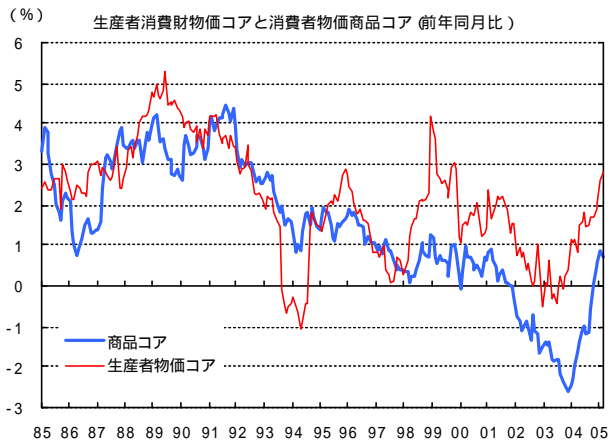
**消費者物価への波
及は限定的なもの
に**

もっとも、製造業では数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられる。さらに、前年比では物価押し上げ圧力が限界的には縮小することから、最終財価格コアの上昇ペースが急激に加速するのは避けられよう。

消費者段階での物価動向に関しては、価格を抑制する要因として競争激化が挙げられるが、今後も強まることであっても緩和する状況にはない。企業はコスト増加の影響を軽減するために、効率化等の動きを続けざるを得ないことから、雇用者数の増加ペースや賃金上昇が抑制されよう。雇用の拡大ペースが抑制されれば、消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力が強い状況が続こう。このような情勢のもと、ICタグの導入などによって小売業の生産性向上は今後も続くともみられ、生産性の向上によって99年以降価格転嫁率が低下している状況に変化が生じる可能性は小さい。このため、消費者段階での価格転嫁は限られたものにとどまり、消費者物価コアは前月比で+0.2%程度の上昇が見込まれ、前年比では+2%台前半での推移となる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



以上